

平成31年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	09	01	01	194010	消防・救急救助充実強化事業費

単位:千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		33,868	28,310		-5,558
財源内訳	国費	0	0		0
	県費	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	33,868	28,310		-5,558

特定財源の内訳					

事業期間	単年度繰返	期間限定	~
------	-------	------	---

部重点施策における目標
あらゆる災害から市民の生命・身体及び財産を保護し、消防・救急救助体制の充実強化を図る。

事業開始の背景・経緯
<ul style="list-style-type: none"> ・災害事案が多様化しており、各種訓練の参加や研修会、講習会受講により技術向上を図る。 ・救急隊員資格、救急救命士制度の創設や救命士の特定行為処置拡大等により資格取得が必要となった。

事業概要
消防隊員の育成と消防体制の強化 9,817千円 消防学校教育への派遣（初任教育） 緊急車両等免許取得及び消防活動装備品の整備 救助隊員の育成と救助体制の強化 4,104千円 消防学校教育への派遣（救助科）及び救助技術訓練の実施 救助活動装備品の整備 救助技術研修への派遣 救急隊員の育成と救急体制の強化 14,389千円 救急救命士及び認定救命士（救命処置拡大）の養成 消防学校教育への派遣（救急科） 救急救命士病院実習及び救急隊員研修への派遣

担当部署	31100000 消防本部 消防本部	担当課長	八重樫 晴彦
------	--------------------	------	--------

意見・要望等の状況

事業手法の詳細 1
消防・救急救助充実強化事業 28,310千円 1. 消防隊員の育成と消防体制の強化 9,817千円 消防学校教育への派遣 3,912千円 ・職員旅費 3,154、消耗品費 758 消防学校 初任科教育7人 緊急車両等免許取得及び消防活動装備品の整備 5,905千円 ・職員旅費 52、消耗品費 2,851、手数料 19、委託料 1,185、備品費 1,586、負担金 212 大型自動車第1種免許3人、2級小型船舶操縦士免許3人、玉掛け4人 小型移動式クレーン運転免許技能講習4人、消防用ホース、空気呼吸器用ボンベ更新等 2. 救助隊員の育成と救助体制の強化 4,104千円 消防学校への派遣及び救助技術訓練の実施 216千円 ・職員旅費 159、消耗品費 57 消防学校 救助科2人 救助活動装備品の整備及び救助技術研修への派遣 3,888千円 ・職員旅費 398、消耗品費 3,412、通行費 22、負担金 56 交通救助技術研修、スイフトウォーターレスキュー研修、ライフジャケット等 3. 救急隊員の育成と救急体制の強化 14,389千円 救急救命士及び認定救命士の養成、消防学校教育への派遣 3,409千円 ・職員旅費 905、消耗品費 244、手数料 58、負担金 2,175、登録税 27 消防学校 救急科4人、救急救命士養成研修1人、処置拡大救急救命士養成研修1人 救急救命士病院実習及び救急隊員研修への派遣 2,764千円 ・報償費 60、職員旅費 11、手数料 2,579、負担金 114 救急救命士病院実習、就業前実習3人、気管挿管新規実習3人、再教育実習34人 全国救急隊員シンポジウム、東北救急医学会総会、POT研修 抗体検査、予防接種、気管挿管実習講師謝礼 救急活動用装備品の整備 6,976千円 ・消耗品費 4,787、印刷製本費 170、修繕費 244、手数料 1,462、委託料 110 借上料 44、通行料 159 救急活動用消耗品、特定行為用消耗品、AED用消耗品、救急用薬品、特定行為指示料及び検証料等 医療機器の保守点検 1,240千円 ・委託料 1,240 AED、人工呼吸器、携帯用人工呼吸器、患者監視装置、自動胸骨圧迫器、ストレッチャー

平成31年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	09	01	01	194020	応急手当普及事業費

単位:千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		1,355	641		-714
財源内訳	国費	0	0		0
	県費	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	1,355	641		-714

特定財源の内訳

--	--	--	--	--	--

事業期間	単年度繰返	期間限定	~		
------	-------	------	---	--	--

部重点施策における目標

あらゆる災害から市民の生命・身体及び財産を保護し、消防・救急救助体制の充実強化を図る。

事業開始の背景・経緯

応急手当を行える市民を育成することにより、けがや病気の悪化を防ぐとともに、一人でも多くの市民の社会復帰を図る。

事業概要

応急手当の普及推進 641千円
 市民及び事業所等を対象に応急手当講習の実施
 講習用資器材の充実
 (AEDトレーナー用電極パッド、衛生用布巾、講習会配布用心肺蘇生法リーフレット)

担当部署	31100000 消防本部 消防本部	担当課長	八重樫 晴彦
------	--------------------	------	--------

意見・要望等の状況

--

事業手法の詳細1

応急手当普及事業 641千円
 ・講習会用消耗品費 427千円
 キーリングフェイスシールド、AEDトレーナー用電極パッド、AEDトレーナー用電池
 ハイディスプレイクロス、プレスタン用マネキン収納バッグ
 ・印刷製本費 214千円
 講習会配布用心肺蘇生法リーフレット、救命入門コース参加証カード